

事務事業名	新幹線小山駅増便促進期成同盟会参画事業				担当	総務部 総合政策課 総合政策係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成17年度～）		
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	7企画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	本協議会は、東北新幹線の小山駅停車の増便を促進し、小山駅に接続する宇都宮線沿線、両毛線沿線、水戸線沿線地域の調和ある発展と地域住民の利便性向上を図るため設立され、関係機関への陳情や目的達成のための調査研究などを行っている。 会員は小山、栃木、佐野、足利、真岡、結城、筑西、下野の各市の市長、議長、商工会議所会頭。会長は小山市長。負担金額は10,000円/年。R2年度より8,000円/年。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 会議への参加 陳情活動への参加  2年度計画 29年度実績と同様		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 会議参加回数	回	2	2	2	1	2
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 新幹線小山駅増便促進期成同盟会 新幹線運行事業者（JR東日本）		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 新幹線小山駅増便促進期成同盟会会員数	団体	24	24	24	24	24
		イ 事業者数	社	1	1	1	1	1
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 同盟会の活動が円滑に進むよう支援する 新幹線の小山駅増便を働きかける		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 陳情実施回数	回	1	1	1	0	1
		イ 新幹線小山駅増便割合（上り）	割合	28/76	28/76	28/76	29/76	29/76
		ウ 新幹線小山駅増便割合（下り）	割合	27/76	27/76	27/76	27/76	27/76
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 新幹線の小山駅増便され、利用者の利便性が向上する。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 公共交通機関の利用に関する利用者満足度	%	33.2	32.9	34.6		
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	10	10	10	8	
	事業費計(A)	千円	10	10	10	8		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	
		人件費計(B)	千円	33	33	33	32	
トータルコスト(A)+(B)		千円	43	43	43	40		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	小山市長から働きかけがあり、平成17年8月18日に同盟会が設立された時から参加している。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成18年度から下野市が会に加入した。 平成18年度、上りが1便増え29便となったが、翌年度のダイヤ改正で再び28便になった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	